

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	株式会社東京アプレイザル
町田(都) - 12	東京都	多摩第 3	氏名	不動産鑑定士 長谷川 儒人 印

鑑定評価額	24,000,000 円	1 ㎡当たりの価格	112,000 円 / ㎡
-------	--------------	-----------	---------------

1 基本的事項

(1)価格時点	令和 3 年 7 月 1 日	(4)鑑定評価日	令和 3 年 7 月 5 日	(6)路線価	[令和 3 年1月]	円 / ㎡
(2)実地調査日	令和 3 年 6 月 23 日	(5)価格の種類	正常価格	路線価又は倍率	倍率種別	1.1 倍
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等		町田市相原町字丸山表 1 7 0 1 番 7 外					地積 (㎡)	214 ()	法令上の規制等		
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況		接面道路の状況	供給処理施設状況	主要な交通施設との接近の状況		1 低専 (40,80)			
	1.5 : 1	住宅 W 2	一般住宅にアパートが見られる住宅地域		西4 m 市道	水道、ガス、下水	相原800 m		高度(1種) (その他)			
(2) 近隣地域	範囲	東 100 m、西 50 m、南 20 m、北 100 m				標準的使用	低層住宅地					
	標準的画地の形状等		間口 約 18 m、奥行 約 12 m、		規模 210 ㎡程度、		形状 長方形					
	地域的特性	特記事項	特記すべき事項はない。		街路	基準方位：北 4 . 0 m市道	交通施設	相原駅の西方800 m		法令規制	1 低専 (40,80) 高度(1種)	
	地域要因の将来予測		対象不動産が存する相原駅西口エリアにおいては、住宅開発が進行しており、平坦地であることから、底堅い住宅需要が期待される。									
(3) 最有効使用の判定	低層住宅地						(4) 対象基準地の個別的要因	方位			+2.0	
(5) 鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格 112,000 円 / ㎡										
	収益還元法	収益価格 50,400 円 / ㎡										
	原価法	積算価格 / 円 / ㎡										
	開発法	開発法による価格 / 円 / ㎡										
(6) 市場の特性	同一需給圏は、町田市北西部及び隣接周辺市に存し、ＪＲ横浜線・京王相模原線の各駅を最寄駅とする、戸建住宅を中心に共同住宅も散見される住宅地域と判定した。同一需給圏における典型的な市場参加者としては、同エリアに居住する一次取得者が大半を占める。市場における中心価格帯は、50 坪程度で土地が1 5 0 0 万円～2 0 0 0 万円程度、新築戸建住宅が2 5 0 0 万円～3 0 0 0 万円程度である。											
(7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	当該地域は、戸建住宅が建ち並ぶ平坦地に所在する住宅地域で、自己使用目的での取引が大半である。収益物件の取引は、土地活用の観点から建設されたものが多く、駅近で散見される程度である。したがって、地域における賃貸市場は成熟しておらず、収益価格は比準価格に比して低位に試算された。よって、市場の実態を反映した比準価格を重視し、収益価格は参考に留め、標準地及び指定基準地の価格との検討を踏まえ、本件鑑定評価額を上記の通り決定した。											
(8) 公規価示価格と格しをた	☐ 代表標準地 ☒ 標準地	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の規準価格 (円 / ㎡)	内 訳	標準化補正	街路 0.0 交通 0.0 環境 0.0 画地 +2.0 行政 0.0 その他 0.0	地域要因	街路 +4.0 交通 -2.0 環境 -20.0 行政 0.0 その他 0.0	
	標準地番号 町田 - 35											
	公示価格 91,600 円 / ㎡	[99.6] 100	100	100	[102.0] 100	112,000						
(9) 指か定ら基の準検地討	指定基準地番号	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の比準価格 (円 / ㎡)	内 訳	標準化補正	街路 0.0 交通 0.0 環境 0.0 画地 0.0 行政 0.0 その他 0.0	地域要因	街路 +2.0 交通 +4.0 環境 -3.0 行政 0.0 その他 0.0	
	町田(都) - 41											
	前年指定基準地の価格 112,000 円 / ㎡	[100.0] 100	100	100	[102.0] 100	111,000						
(10) 対年々象標の基準検準価討地格の等前か	- 1 対象基準地の検討			価格変動形成要因の	〈一般的要因〉	新型コロナウイルス感染症の影響により、先行きの不透明感が否めず、今後の取引価格の推移には注視する必要がある。						
	■継続 ☐ 新規 前年標準価格 112,000 円 / ㎡				〈地域要因〉	近年整備された相原駅西口から徒歩圏エリアに存し、平坦地であることから地価は概ね横這い乃至はやや上昇基調にある。						
	- 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討				〈個別的要因〉	西側幅員 4 . 0 m市道に面し、日照・通風等の居住環境がやや優る。その他の特段の変動要因はない。						
	☐ 代表標準地 ☐ 標準地 標準地番号 公示価格 円 / ㎡											
	変動率	年間 0.0 %	半年間 %									